

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	アグリ エカロー		代表者氏名	妹尾 全部	
事業所所在地	岡山市東区西大寺中野本町8-17				
連絡先	電話番号	086-201-6616		FAX番号	086-201-6616
職員数	10	定員	20	利用者数	18 (うち身体 0 知的 4 精神 14 その他 )
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	平成22年4月1日
改善計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (1年間)				

## 1 現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 弁当宅配作業は会計処理見直しで大幅に売上が低下し、施設外就労の機会には恵まれたが、天候や週2日で、大きく売上に貢献することは出来なかった。 新規事業や受注も、福祉サービス維持や職員の能力向上を優先していたこともあり、思うようには進まなかった。	(具体的改善策) ①弁当宅配作業は固定収入となったので、新たな作業、事業の開拓を進め、施設外就労先も視野に入れつつ高単価で出来ることを模索する。 ②指導員等の意識改革及び補充を行い、一人当たりの支援人数を抑え、より密に指導支援を行い、利用者の生産力を向上させていく。
---	---

## 2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
①内職(封入・組立等) ②一般企業への弁当宅配 ③ポスティング ④一般家庭の庭・お墓の清掃 ⑤浄水器レンタル、製造販売、メンテナンス	①内職(封入・組立等) ②一般企業への弁当宅配 ③施設外就労 ④一般家庭の庭・お墓の清掃 ⑤浄水器レンタル、製造販売、メンテナンス

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成するべき目標収入額
5,670,938円	5,956,000円
(主な費目) 詳細は『就労支援事業活動収支状況確認票』 2. 生産活動収支の状況、今期実績	(積算根拠) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
516,306円	514,000円
(主な費目) 詳細は『就労支援事業活動収支状況確認票』 (表4) 就労支援事業明細書の金額	(積算根拠) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照

## 5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
5,154,632円	5,442,000円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
17,956,257円	19,116,916円
(積算根拠) 詳細は『就労支援事業活動収支状況確認票』 2. 利用者賃金総額、今期実績	(積算根拠) 令和5年3月実績より算出 予定利用者数18人×平均労働時間4.51時間×最低賃金892円×平均利用日数22×12ヶ月

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
弁当宅配作業	件数当たりの個数を増加	令和5年4月～令和6年3月	賃金向上達成指導員による継続的な営業活動で1件当たりの個数を増加させ、販売数を上げることで、販売委託料の交渉に繋げていけるようにする。
室内作業の増加	外作業が出来ない利用者への作業	令和5年4月～令和6年3月	障害特性等によって外での作業が出来ない利用者が増加しており、室内で出来る作業を増やして売上の増加を図る。
施設外就労	施設外就労日数の増加	令和5年4月～令和6年3月	現在の企業だけではなく、新たな企業も探し、施設外就労を週5日にし、収入増加を見込めるよう見直しをかけていく。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和5年～6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,337	5,956,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,333	496,337	5,956,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤													0
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,837	514,000
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,833	42,837	514,000	
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500	5,442,000	
	支払い賃金総額⑪	1,593,076	1,593,076	1,593,076	1,593,076	1,593,076	1,593,076	1,593,076	1,593,076	1,593,076	1,593,076	1,593,076	1,593,080	19,116,916

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

令和4年～5年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	313,536	487,307	584,789	505,942	365,127	506,647	703,675	424,815	369,666	568,444	432,006	408,984	5,670,938
	就労支援事業活動収益計② (=①)	313,536	487,307	584,789	505,942	365,127	506,647	703,675	424,815	369,666	568,444	432,006	408,984	5,670,938
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤													0
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	42,745	41,420	42,000	42,486	43,832	43,021	44,884	41,154	42,230	39,685	43,602	49,247	516,306
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	42,745	41,420	42,000	42,486	43,832	43,021	44,884	41,154	42,230	39,685	43,602	49,247	516,306
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	270,791	445,887	542,789	463,456	321,295	463,626	658,791	383,661	327,436	528,759	388,404	359,737	5,154,632
	支払い賃金総額⑪	1,544,449	1,421,224	1,498,500	1,503,419	1,502,650	1,516,017	1,519,923	1,594,724	1,527,346	1,569,844	1,548,020	1,210,141	17,956,257

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。